

施策評価シート (平成30年度の振り返り、総括)

作成日 平成31年 04月 16日

施策 No.	15	施策名	市民主体の地域福祉の推進
主管課名	社会福祉課	電話番号	0285-81-6943
関係課名	総務課、市民生活課、健康増進課、いきいき高齢課、生涯学習課		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
人口	人	81,511	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324

施策の意図	市民が主体的に福祉活動に取り組めるよう、共に支え合う仕組みづくりを推進する。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉活動に取り組んでいる市民の割合は、市民意向調査による。 福祉活動を行っている組織、団体数及び会員数については、ボランティア連絡協議会加入団体、社会福祉協議会にボランティア登録している団体のうち福祉活動を行っているもの、老人給食ボランティア、視聴覚障がい者団体、NPO法人のうち福祉活動を行っているもの、市民活動推進センターの登録団体のうち福祉活動を行っているもの、日赤地域奉仕団、認知症サポーター、地域福祉づくり事業に参加している自治会関係者及び民生委員児童委員を集計して把握する。 								
成果指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度基本計画目標値
福祉活動に取り組んでいる市民の割合	%	22.5	52.4	50.5	54.2	56.3	54.7	58.8	55.0
福祉活動を行っている組織・団体の数	団体	243	246	245	246	249	251	242	253
福祉活動を行っている組織・団体の会員数	人	10,771	11,724	11,206	11,465	11,709	11,931	11,765	12,457

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>市民</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉活動について理解を深める。 地域福祉活動に積極的に参加する。 <p>行政</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉活動に関する市民への啓発を推進する。 自治会や各種団体等が地域福祉活動に取り組めるよう支援する。
-------------------------	---

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・市民意向調査による「福祉活動に取り組んでいる市民の割合」は、次のとおりである。

平成28年度：56.3%

平成29年度：54.7%

平成30年度：58.8% 前年度に比べ、4.1ポイント増加した。

・福祉活動に取り組んでいる団体数と人数は、やや減少した。

平成28年度：249団体 11,709人

平成29年度：251団体 11,931人

平成30年度：242団体 11,765人 前年度に比べ、9団体、166人減少した。

・市民活動推進センターに登録している団体数、そのうち福祉活動を行っている団体数は、次のとおりである。

平成28年度：登録219団体の内、福祉活動56団体

平成29年度：登録220団体の内、福祉活動50団体

平成30年度：登録217団体の内、福祉活動48団体 前年度に比べ、2団体減少した。

(2) 近隣他市との比較

・本市独自の「活力ある地域づくり事業」の中で、「地域福祉づくり推進事業（敬老会、井頭温泉招待、介護予防体操等）を実施し、市民の主体的な地域福祉活動を支援している。

・県内で市民活動推進センター（コラボレもおか）と同様の機関がある市
宇都宮市（まちぴあ）、足利市（市民活動センター）、日光市（市民活動支援センター）
鹿沼市（ふらっと）、佐野市（ここねっと）、栃木市（くらら）
小山市（市民活動センター）、那須塩原市（市民活動センター）

・地域活動への参加状況〔市民意向調査、若しくは類似調査結果に基づく数値〕

真岡市 58.8%（福祉活動に取り組んでいる市民の割合）

宇都宮市 21.4%（地域でまちづくり活動に参加している市民の割合）

佐野市 11.4%（地域で行う福祉活動に取り組んでいる市民の割合）

大田原市 22.3%（福祉関係の市民活動に参加した市民の割合）

(3) 住民期待水準との比較

・平成31年度真岡市民意向調査では、「真岡市がどのようなまちになったらよいか」という理想の将来像として、「高齢者や障がい者に思いやりのあるまち」が35.5%（前年度34.4%）で、11項目中1位（前年度1位）となっている。

また、「今後のまちづくりで力を入れてほしい施策」では、「健康づくりと地域医療体制の推進」が31.1%で38項目中1位、「子育て支援の推進」が30.1%で2位、「高齢者の自立と社会参加の支援」が23.9%、「低所得者福祉の充実」が18.4%、「障害者の自立と社会参加の支援」が10.1%となっている。

30年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・自治会単位で地域福祉づくり推進事業を実施し、市民の主体的な地域福祉活動を支援した。
〔ミニデイホーム事業51区、井頭温泉招待事業43区、敬老会事業127区、
介護予防体操事業40区、高齢者等見守りネットワーク事業17区〕

・地域住民の共助意識の高揚と地域の活性化を図るため、平成27年1月から地域共助活動推進事業を開始した。

〔実施区数7区、ふれあいサポーター人数69人、利用者数83人〕

・ボランティア連絡協議会に登録している各団体が、自主的に福祉活動を行った。

〔16団体、356人〕

・社会福祉協議会の老人給食ボランティア事業として、70歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、月4回（真岡地区：火曜日、二宮地区：木曜日）の給食サービスを実施した。

〔ボランティア数273人、利用している高齢者数126人〕

・市民活動推進センターの登録団体で、福祉活動を行った。

〔48団体、3,216人〕

・日赤地域奉仕団員が、65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、毎週の木曜日に電話による安否確認（ハローコール）を行った。

〔会員数88人、実施回数48回、利用している高齢者数18人〕

・認知症サポーター養成講座を年間で16回開催し、新たに401人が認知症サポーターとなった。

〔認知症サポーター総数：10,436人〕

30年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・ 少子高齢化の進展とともに、家族形態の変化やライフスタイルの多様化等により、地域コミュニティの希薄化が進んでいるため、市民が主体的に参加する地域福祉活動のより一層の推進と活性化が求められている。
- ・ 「真岡市地域福祉計画・地域福祉活動計画（第2期）」に基づき地域の課題解決に向けた取組を推進するとともに、P D C Aサイクルを活用し、計画の進行管理をしていく。
- ・ 地域住民の共助意識の高揚と地域の活性化を図るため、地域共助活動推進事業の普及促進に努めるとともに、地域福祉づくり推進事業を継続し、地域の高齢者、障がい者等の見守り活動を支援していく。
- ・ 自治会、老人クラブ、N P O法人、ボランティア団体等の活動について、広報紙やホームページなどを通して広く周知し、市民のボランティア活動などへの参加促進を図る。
また、市民ボランティア活動保険により、安心して活動できるよう支援していく。
- ・ 地域福祉活動の主体である社会福祉協議会と連携・強化を図り、地域の支え合いや見守り活動等を積極的に実施していく。
- ・ 地域の身近な相談役である民生委員・児童委員との連携を図っていく。
また、民生委員・児童委員に対しては、活動にあたっての相談・助言のほか、情報提供や知識、技術を習得するための研修等を実施し、支援に努める。
- ・ 介護予防のための研修会や障がいのある人への支援となる講習会などを開催し、市民の福祉に対する意識の醸成を図っていく。
- ・ 地域共生社会の実現に向けて、制度ごとの縦割りや「支え手」・「受け手」という関係を超えて、地域住民、事業者、行政、各種団体が我が事として参画し、人と人、人と資源が世代を超えて丸ごとつながる社会を目指す取組を進めていく。

30年度の
評価結果

補足事項

【1. 施策の成果水準とその背景 (3) 住民期待水準との比較の補足説明】

・平成28年度に実施した「地域福祉計画（第2期）」の策定時のアンケート調査結果では、

区や町会等への活動参加状況をみると、「よく参加している」が13.3%、「ある程度参加している」が39.8%で、その合計は53.1%となっています。

一方で、「あまり参加していない」が20.0%、「ほとんど、或いはまったく参加していない」が24.4%で、その合計は44.4%となっています。

ボランティア活動等の今後の参加したい活動をみると、「地域の行事のお手伝い」が28.9%、「高齢者に関する活動」が20.4%、「災害時の救援などに関する活動」が同じく20.4%で、上位となっています。

一方で、「参加したい活動はない」が23.0%となっています。